



國民消費統制の積極的意義

宗藤圭三

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制の積極的意義

項目	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
消費額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生産率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

戦時下の消費統制は、戦時下の生産統制と並んで、戦時下の経済政策の二つの柱を成すものである。生産統制は、戦時下の生産活動を統制し、戦時下の生産能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の生産物を確保することを目的とする。消費統制は、戦時下の消費活動を統制し、戦時下の消費能力を最大限に發揮せしめ、戦時下の消費物を確保することを目的とする。

経済理論と倫理 (二)

中田安雄

経済理論と倫理は、現代社会の発展と安定を確保するために不可欠な要素である。経済理論は、人間の行動と社会の発展を説明し、予測するための科学的アプローチを提供する。倫理は、人間の行動に規範を課し、社会の善を促進するための道徳的指針を提供する。

経済理論と倫理は、現代社会の発展と安定を確保するために不可欠な要素である。経済理論は、人間の行動と社会の発展を説明し、予測するための科学的アプローチを提供する。倫理は、人間の行動に規範を課し、社会の善を促進するための道徳的指針を提供する。

小宇宙の緑野

小宇宙の緑野は、現代社会の発展と安定を確保するために不可欠な要素である。小宇宙の緑野は、人間の行動と社会の発展を説明し、予測するための科学的アプローチを提供する。倫理は、人間の行動に規範を課し、社会の善を促進するための道徳的指針を提供する。

小宇宙の緑野は、現代社会の発展と安定を確保するために不可欠な要素である。小宇宙の緑野は、人間の行動と社会の発展を説明し、予測するための科学的アプローチを提供する。倫理は、人間の行動に規範を課し、社会の善を促進するための道徳的指針を提供する。

戦時所得分布

早川三代治

戦時所得分布は、戦時下の所得分配状況を分析するための重要な指標である。戦時所得分布は、戦時下の所得分配状況を分析するための重要な指標である。戦時所得分布は、戦時下の所得分配状況を分析するための重要な指標である。

戦時所得分布は、戦時下の所得分配状況を分析するための重要な指標である。戦時所得分布は、戦時下の所得分配状況を分析するための重要な指標である。戦時所得分布は、戦時下の所得分配状況を分析するための重要な指標である。

戦時所得分布のデータ表

所得階級	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
1000以上	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
500以上	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
100以上	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
50以上	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
10以上	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
5以上	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
1以上	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%

擧手の禮をしてゐる。

個人

所得分布の狀態が平時に於ても、戦時、戦後と異なるべし。亦想像に困難ではない。併しその相違を實際に統計的に推定することは必ずしも容易ではない。私が比喩に試みる一推測は昭和六年九月滿洲事變勃發以來、年を追ふて増大強化されて來る。現在の段階に到達したその間に於て我國の所得分布狀態が如何なる様相を呈して來たか、又、この期間の所得分布狀態が大正三年より大正八年に至る第一次世界大戰時代に於ける我國所得分布狀態と比較して如何なる異同が見られるかを以て目的とする。斯く考へる所以は、第一次世界大戰時代は謂はば、自由主義經濟を基礎とせる戰時經濟であり、我國としては傍觀的立場に於て、戰争氣氛の影響を享受したと考へられるに反し、滿洲事變以來現下の第二次世界大戰に及ぶ時代は自由主義經濟を揚棄しつつ、統制經濟の強化と

我國に於ける

戰時所得分布

早川三代治

その全般的傾向を必至ならしめ、滿洲事變以來、國家の存亡を賭しつゝある我國としては第一次世界大戰時代とは全く異なる情勢の下に置かれてゐる。斯る二つの相異なる戦時に於て我國の所得分布狀態は如何なる様相を呈してゐるか、之を知ることは私の考察の目的である。但し統計資料としては未だ昭和十四年中までの所得分布統計しか

八年度より昭和十五年度までの三十六ヶ年にわたり、免稅點以上第三種所得分布に就いての値を求め、この α の値の時系列に基きヒストグラムを作れば一見して第一次大戰時代と滿洲事變以降との間に著しい相違がみられる。今この α の時系列分布曲線に對する直線趨勢線を求めれば、 $y = 1.76356 - 0.00332x + 0.00016x^2$ となり、曲線趨勢線を求めれば、 $y = 1.76356 - 0.00332x + 0.00016x^2$

に從へば明治三十八年度以降昭和十五年度までの三十六ヶ年間に於ける所得分布狀態は不平等が減少の傾向にあつたこととなり、ベネニに從へば逆にそれが増加したことになる。(此の定義の検討は省略する。)

それぞれヒストグラム、趨勢線、所得總額、一戸當所得、一人當所得、 α の變化等を求めた。而してその結果に就いても兩期に於ける相違が明瞭であることと認められた。今若干の數値を列挙する。第一期並に第二期について α の時系列分布曲線に對する直線趨勢線及び曲線趨勢線は次の如くである。

第二表 (第二期に於ける所得總額並に一戸當所得の變化)

昭和5年度	所得總額=100	一戸當所得=100
6	94	92
7	93	91
8	95	92
9	98	94
10	98	93
11	106	97
12	122	111
13	127	114
14	148	132
15	160	141

第四表 (第二期に於ける α の値並にその變化)

昭和5年度	α の値
6	1.59194
7	1.63345
8	1.65372
9	1.64679
10	1.61983
11	1.60236
12	1.61378
13	1.57415
14	1.51052
15	1.51410
16	1.42348

第一表 (第一期に於ける所得總額並に一戸當所得の變化)

大正3年度	所得總額=100	一戸當所得=100
4	97	96
5	101	91
6	127	96
7	169	104
8	159	123
9	205	176
10	252	196

第三表 (第一期に於ける α の値並にその變化)

大正3年度	α の値
4	1.86922
5	1.86557
6	1.7125
7	1.60314
8	1.5094
9	1.58255
10	1.77187
11	1.64373

第二表 (第二期に於ける α の値並にその變化)

昭和5年度	α の値
6	1.59194
7	1.63345
8	1.65372
9	1.64679
10	1.61983
11	1.60236
12	1.61378
13	1.57415
14	1.51052
15	1.51410
16	1.42348

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

とたる。後者の右邊第三項は第二項に比し其だ小である故に、これを看過すれば一次の直線式となり、前者の直線趨勢線と殆んど一致する。斯くしてこの直線趨勢線により、 α の時系列に就いては換算すれば年々進むに從つて α が小となる傾向が認められる。 α に關してはパレートの定義に從へば、 α が小となるに從つて分布の不平等が減少し、ベネニの定義を探れば逆に、 α が小となるに從つて分布の不平等が増加することとなる故に、此の場合には、パレートの

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。

得られないので、大東亞戰爭へ進展以降の様相を知る事が出来なから、併し、大體の傾向は察知するに困難ではないと思ふ。